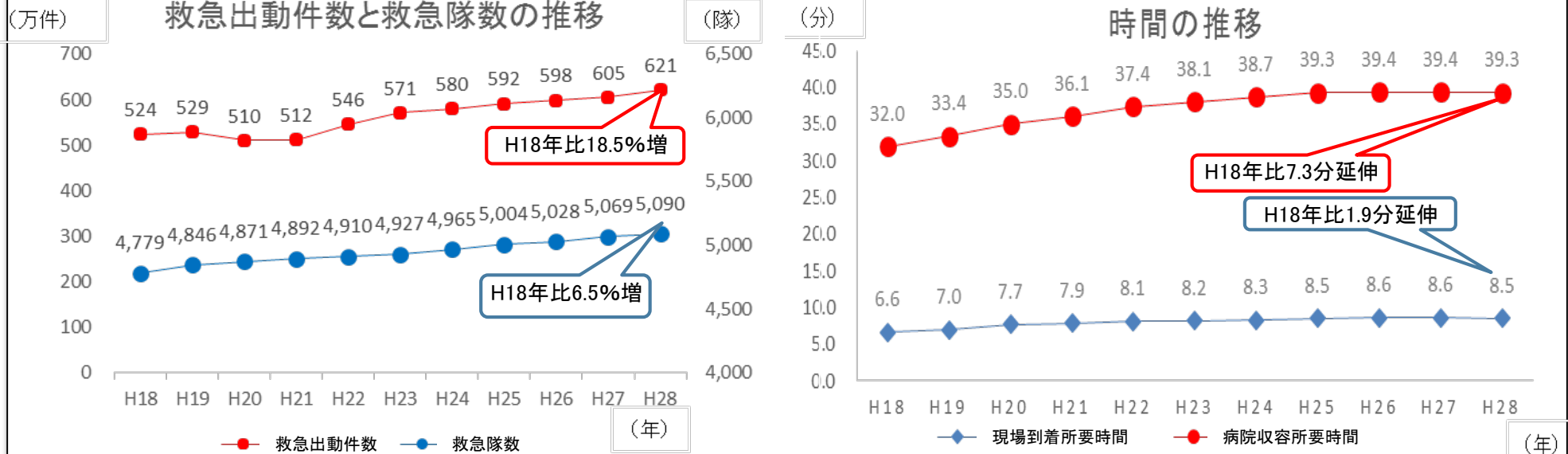


2 救急活動時間延伸の要因分析

2 救急活動時間延伸の要因分析

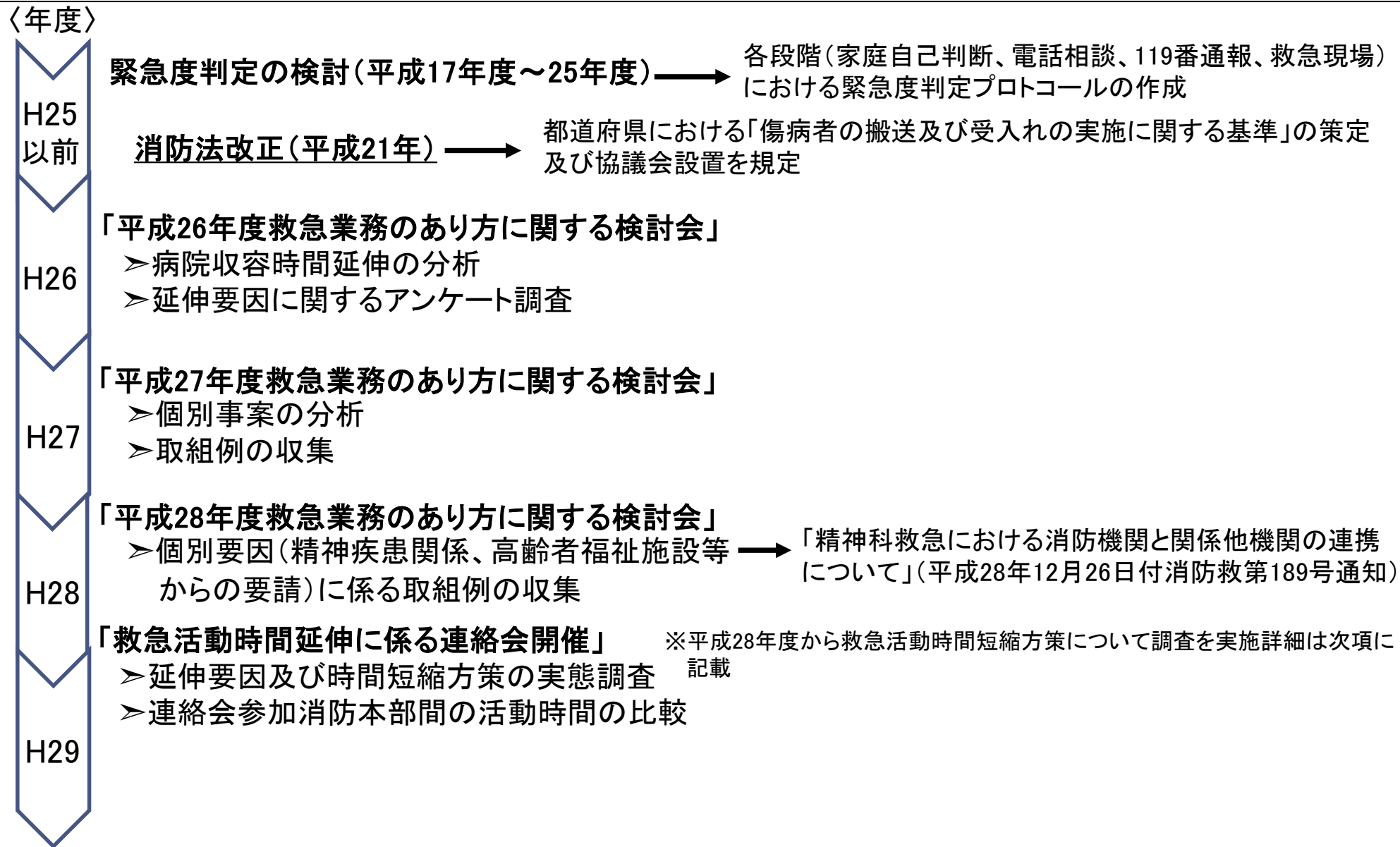
(1) 背景・目的

- 救急出動件数は、平成17年から一貫して増加を続けており、平成28年中の救急出動件数は約621万件と過去最多を更新し、10年前に比べ18.5%増加している。一方で、救急隊数は10年前に比べ6.5%の増加にとどまっている。
- 救急自動車による現場到着所要時間は、全国平均で8.5分、病院収容所要時間は、全国平均で39.3分となり、救急出動件数の増加とともに救急活動時間は延伸傾向にある。
- 高齢化の進展等により、今後も救急需要の増加が予想されることから、救急活動時間の延伸要因について調査・分析するとともに短縮方策について検討を行う。



2 救急活動時間延伸の要因分析

(2) これまでの取組



2 救急活動時間延伸の要因分析

(3) 救急活動時間延伸に係る連絡会での検討

ア 参加消防本部

さいたま市消防局 千葉市消防局 東京消防庁 名古屋市消防局 京都市消防局 福岡市消防局

イ 調査項目

調査項目	調査内容	調査結果
救急事案調査	<ul style="list-style-type: none">・連絡会参加消防本部の救急隊を対象に、各フェーズについて救急活動時間を詳細に比較し延伸要因を分析・医療機関搬送後の引継ぎ方法や院内処置の介助等、既存の統計で把握していない事項の調査	<ul style="list-style-type: none">・団体間で、救急車の平均走行速度に差が見られた。(最高0.52km/分、最低0.32km/分)・医療機関における傷病者の引継要領や院内処置協力が引上げ時間に大きく影響している。等
救急現場実態調査	<ul style="list-style-type: none">・参加消防本部間で相互に職員を派遣し救急車の同乗を行い、救急活動時間の延伸要因と短縮要因の実態を調査	<ul style="list-style-type: none">・出勤途上に通報者等から携帯電話で情報収集を行うことで、現場活動時間の短縮を図っている。・現場の状況に応じて携行資器材を選択することで、隊員の負担軽減をし、傷病者接触までの時間短縮を図っている。等
先進的な取組についてヒアリング	<ul style="list-style-type: none">・救急活動時間が短縮している消防本部等を対象に、具体的な取組について現地ヒアリングを実施	<ul style="list-style-type: none">・災害種別と住所が把握できた時点で出勤を指令し、詳細は出勤中に把握している。・消防本部内で各救急隊の活動時間を把握し、延伸要因、短縮要因を隊長からヒアリングしている。等

2 救急活動時間延伸の要因分析

(4) 今年度の検討

① 救急現場実態調査から得られた要因の分析

救急現場実態調査から得られた個別事例から、以下の分析・検討を行う。

- 救急現場実態調査で収集した個別事例の整理・分析
- 救急活動の各段階における活動の効率化の検討

② 救急統計の分析と施策の取組状況による効果の検証

救急統計及びアンケート調査を基に、以下の分析・検討を行う。

- 人口規模、年齢構成別、事故種別、初診時程度別など、多角的な視点による救急活動時間延伸要因の分析
- 救急活動時間短縮に向けた施策の取組状況の把握及び救急活動時間の変化などその効果の検証

③ 先進的な取組の把握

全国の各消防本部から、以下の先進的な取組について調査し情報発信を行う。

- 救急活動時間短縮に効果的な取組事例の把握
- 効率的な救急活動に関する取組事例の把握

2 救急活動時間延伸の要因分析

(5) スケジュール

連絡会開催予定表

